



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社
コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営財務本部長

(氏名) 青山 満
(氏名) 関野 倫有

TEL 03-6415-6100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,083	7.4	781	△10.1	789	△10.1	414	△10.3
21年12月期第3四半期	5,665	—	868	—	877	—	462	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	3,566.10	3,558.07
21年12月期第3四半期	3,971.69	3,965.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	6,337	3,768	58.7	32,063.07
21年12月期	5,992	3,712	61.3	31,552.57

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 3,716百万円 21年12月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	1,850.00	1,850.00
22年12月期	—	—	—		
22年12月期(予想)				2,050.00	2,050.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,423	10.9	1,263	10.7	1,263	8.9	676	10.2	5,807.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 116,440株 21年12月期 116,410株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 116,307株 21年12月期3Q 116,397株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、欧米経済の不安や急激な円高の影響により再び減速懸念が強まりつつあります。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のICT投資抑制によるサービス利活用の選定に対する厳しさ、同業・類似業者との競争激化があるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、堅調な拡大を見込んでおります。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、高いセキュリティ環境ニーズや低価格サービスへの需要に応えるため新たなサービスを投入しました。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供、クラウドサービスの拡大にそったサービスの提供を行い、販売代理店の開拓を進めました。また、これまで進出していなかった地域（フランス・カナダなど）への直接販売サイト開設、サポート拡充を行い、更なるグローバル展開を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,083,879千円（前年同期比7.4%増）となりましたが、広告宣伝・販売促進等の営業費用が先行したことから営業利益は781,186千円（前年同期比10.1%減）、経常利益は789,425千円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は414,764千円（前年同期比10.3%減）となりました。

(単位：千円)	平成21年 7～9月期	平成21年 10月～12月期	平成22年 1月～3月期	平成22年 4月～6月期	平成22年 7月～9月期
売上高	1,876,444	1,928,658	2,021,532	2,059,735	2,002,611
営業利益	269,732	272,378	260,424	276,523	238,965

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、ドメイン取得を切り口として高いコストパフォーマンスを提供するホスティングサービスブランド「ロケットネット」「DOMAINKING(ドメインキング)」や必要最低限の機能・サービス提供にしばって低価格を実現するサービスブランド「ServerQueen(サーバークイーン)」の契約数が順調に増加しました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、モバイル向け・仮想化サービス・インターネットセキュリティ等、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めました。

また、将来のクラウドサービス市場への布石を打つべく、CDN(※1)に対応したIaaS型パブリッククラウドサービス(※2)「True CLOUD(トゥルークラウド)」を提供開始しました。

更に、安心・安全にインターネットを利用できる環境を整備するべく、マルウェア(※3)感染検知・通知サービスやサーバー・ネットワーク監視サービスを提供するブランド「SecureStar(セキュアスター)」を立ち上げ、サービス・質の拡充を図っています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、契約件数が増加したものの、1件あたりの単価が低下したことから4,469,816千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は617,415千円（前年同期比25.9%減）となりました。

※1

CDN(Contents Delivery Network)とは、Webコンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワークのことを指します。

※2

IaaS型とは、サーバーやネットワークなどのインフラをインターネット上のサービスとして利用できるようにしたものです。従来のレンタルサーバーやホスティングサービスに近い意味をもちます。

パブリッククラウドとは、クラウドコンピューティングによって提供されるサービス(クラウドサービス)のうち一般利用者向けに提供されるクラウドサービスのことです。

※3

マルウェアとは、コンピュータウイルス、スパイウェアなどの悪意あるソフトウェアの総称です。感染するとPC上の個人情報を盗まれるなど、第三者の遠隔操作によって、サイバー犯罪の踏み台に悪用される恐れがあります。

(参考：ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成21年 第3四半期末	平成21年 第4四半期末	平成22年 第1四半期末	平成22年 第2四半期末	平成22年 第3四半期末
共用ホスティングサービス	58,222	58,083	59,240	60,521	63,557
仮想専用ホスティングサービス (VPS)	5,036	5,435	6,121	6,704	7,512
専用・マネージドホスティングサービス	4,489	4,605	4,667	4,701	4,677
OEM	27,885	27,763	27,949	27,482	27,207
計	95,632	95,886	97,977	99,408	102,953

注) 株式会社ワダックスの契約件数は含まれていません。

(参考：ホスティングサービス売上高推移)

(単位：千円)	平成21年 7月～9月期	平成21年 10月～12月期	平成22年 1月～3月期	平成22年 4月～6月期	平成22年 7月～9月期
共用ホスティングサービス	560,838	543,032	537,418	521,497	499,637
仮想専用ホスティングサービス (VPS)	184,259	180,817	184,295	186,121	187,601
専用・マネージドホスティングサービス	570,159	572,292	583,967	579,203	573,887
OEM	183,814	176,631	164,443	162,612	159,450
その他	41,322	43,313	54,080	46,178	29,419
計	1,540,394	1,516,086	1,524,205	1,495,614	1,449,996

注) 株式会社ワダックスの売上高は含まれていません。

②セキュリティサービス事業

電子認証サービス「グローバルサイン」においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店が順調に増加しました。

また、ホスティング事業者向けにホスティングサービス用ソフトウェアと「ワンクリックSSL」と連携する仕組みを開発し、販売代理店の利便性を高めるサービスの提供やクラウドサービスの普及に伴い1つのサーバ証明書で複数台利用できる証明書の提供などの商材拡充を行い、販売が好調に推移しました。

日本においては、米国食品医薬品局 (U. S. Food and Drug Administration 以下、FDA) の電子申請に必須となるクライアント証明書 (※4) 「電子署名(S/MIME)用証明書」の提供を開始しました。また、国内で唯一となるソフトウェア開発者などの個人向けコードサイン証明書 (※5) の提供を開始するなど電子認証サービスの新しい利用提案を行っております。

海外においては、オセアニア・東南アジア・インド等における営業拠点として、シンガポールに子会社 (GMO GlobalSign Pte.Ltd.) を設立しました。また、フランスへの展開が順調に進捗したほか、カナダでの直接販売サイトの開設、サポート拡充を行い、進出していない地域への展開を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティサービスの売上高は1,218,391千円 (前年同期比25.3%増)、営業利益は143,365千円 (前年同期比370.5%増) となりました。

※4

クライアント証明書とはSSLサーバ証明書と同じくデジタルIDの一種で、クライアント (PCや法人・個人) の身元情報を証明します。

※5

コードサイン証明書とは、ActiveX・JAVA・VBA・AdobeR AIRRなど、様々なソフトウェアにデジタル署名を施せる電子署名用の証明書のことで、どのような流通を経た後でも、ソフトウェアの配布元を認証し、改ざんされていないことを検証することができます。

③ ソリューションサービス事業

2009年11月に取得したコミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開するほか、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のソリューションサービス事業の売上高は395,671千円（前年同期比551.6%増）、営業利益は4,819千円（前年同期比は38.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,287,722千円となり、前連結会計年度末に比べ519,192千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少468,721千円、売掛金の増加150,349千円、有価証券の減少200,000千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,049,780千円となり、前連結会計年度末に比べ864,639千円増加しております。主な増減要因は、のれんの増加804,441千円、長期前払費用の減少84,116千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,478,324千円となり、前連結会計年度末に比べ225,264千円増加しております。主な増減要因は、未払金の増加95,357千円、前受金の増加373,820千円、未払法人税等の減少284,150千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、91,029千円となり、前連結会計年度末に比べ64,310千円増加しております。主な増加要因は、長期借入金の増加20,339千円、リース債務の増加35,696千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,768,148千円となり、前連結会計年度末に比べ55,873千円増加しております。主な増減要因は、四半期純利益414,764千円を計上したことによる利益剰余金の増加199,406千円、自己株式取得による減少38,936千円、為替換算調整勘定の減少111,714千円であります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、531,238千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益757,285千円、減価償却費254,385千円及びのれん償却費185,076千円を計上したものの、法人税等の支払額561,610千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、846,073千円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出618,127千円、有形固定資産の取得による支出98,527千円及び無形固定資産の取得による支出65,553千円を計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、275,934千円となりました。これは主に配当金の支払額214,775千円、長期借入金の返済による支出22,880千円、自己株式の取得による支出38,936千円等によるものです。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、669,707千円減少し、当第3四半期連結累計期間末には1,921,171千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、当初計画どおり推移していることから、平成22年2月10日に発表させていただいた平成22年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

特定子会社の異動はありません。

平成22年9月30日をみなし取得日として、アイティーネクストホールディングス株式会社、株式会社ワダックスを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,157	2,650,878
売掛金	759,960	609,611
有価証券	—	200,000
前払費用	219,634	236,049
繰延税金資産	21,307	41,070
その他	110,351	73,126
貸倒引当金	△5,688	△3,821
流動資産合計	3,287,722	3,806,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,068	9,523
減価償却累計額	△7,165	△4,493
建物(純額)	21,903	5,030
車両運搬具	39,698	—
減価償却累計額	△6,210	—
車両運搬具(純額)	33,488	—
工具、器具及び備品	966,125	756,974
減価償却累計額	△674,466	△541,478
工具、器具及び備品(純額)	291,658	215,495
有形固定資産合計	347,050	220,525
無形固定資産		
ソフトウェア	735,054	808,289
のれん	1,452,097	647,656
その他	15,569	13,961
無形固定資産合計	2,202,720	1,469,907
投資その他の資産		
投資有価証券	40,648	18,116
関係会社株式	55,909	22,234
匿名組合出資金	29,756	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	22,630	42,271
長期前払費用	157,865	241,981
敷金及び保証金	158,876	135,372
繰延税金資産	18,551	15,822
その他	16,521	22,004
貸倒引当金	△749	△3,093
投資その他の資産合計	500,009	494,708
固定資産合計	3,049,780	2,185,141
資産合計	6,337,503	5,992,056

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,557	112,967
未払金	409,433	314,077
1年内返済予定の長期借入金	44,604	28,880
前受金	1,653,919	1,280,099
未払法人税等	35,793	319,943
未払消費税等	35,561	70,460
賞与引当金	9,203	2,280
役員賞与引当金	23,877	32,000
販売促進引当金	12,399	—
その他	133,974	92,352
流動負債合計	2,478,324	2,253,060
固定負債		
長期借入金	42,339	22,000
その他	48,690	4,720
固定負債合計	91,029	26,720
負債合計	2,569,354	2,279,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,325	907,800
資本剰余金	997,073	996,548
利益剰余金	2,041,350	1,841,944
自己株式	△38,936	—
株主資本合計	3,907,812	3,746,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△350	—
繰延ヘッジ損益	△5,514	—
為替換算調整勘定	△184,971	△73,257
評価・換算差額等合計	△190,836	△73,257
少数株主持分	51,173	39,240
純資産合計	3,768,148	3,712,275
負債純資産合計	6,337,503	5,992,056

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,665,606	6,083,879
売上原価	2,266,373	2,356,411
売上総利益	3,399,232	3,727,467
販売費及び一般管理費	2,530,389	2,946,281
営業利益	868,843	781,186
営業外収益		
受取利息	2,305	4,145
為替差益	4,479	16,735
還付加算金	1,502	—
その他	2,120	2,592
営業外収益合計	10,407	23,473
営業外費用		
支払利息	1,243	836
匿名組合投資損失	—	13,993
株式交付費	—	393
その他	163	10
営業外費用合計	1,407	15,233
経常利益	877,843	789,425
特別利益		
固定資産売却益	3,013	—
保険解約返戻金	—	4,971
その他	166	—
特別利益合計	3,179	4,971
特別損失		
固定資産除却損	1,483	5,186
和解金	3,048	1,700
事務所移転費用	—	10,549
減損損失	—	13,444
その他	—	6,232
特別損失合計	4,532	37,112
税金等調整前四半期純利益	876,490	757,285
法人税、住民税及び事業税	400,514	287,042
法人税等調整額	△219	29,162
法人税等合計	400,294	316,204
少数株主利益	13,902	26,316
四半期純利益	462,294	414,764

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,876,444	2,002,611
売上原価	742,154	803,124
売上総利益	1,134,290	1,199,486
販売費及び一般管理費	864,558	960,521
営業利益	269,732	238,965
営業外収益		
受取利息	995	1,209
為替差益	2,855	—
その他	131	106
営業外収益合計	3,981	1,316
営業外費用		
支払利息	358	268
匿名組合投資損失	—	7,745
為替差損	—	1,596
その他	7	1
営業外費用合計	366	9,611
経常利益	273,347	230,669
特別利益		
固定資産売却益	927	—
特別利益合計	927	—
特別損失		
固定資産除却損	—	961
和解金	3,048	—
特別損失合計	3,048	961
税金等調整前四半期純利益	271,226	229,708
法人税、住民税及び事業税	117,682	79,013
法人税等調整額	15,114	21,100
法人税等合計	132,797	100,114
少数株主利益	2,068	9,142
四半期純利益	136,360	120,451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876,490	757,285
減価償却費	220,233	254,385
減損損失	—	13,444
のれん償却額	229,901	185,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	926	△381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,289	4,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,608	△8,053
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	12,399
受取利息	△2,305	△4,145
支払利息	1,243	836
株式交付費	15	393
為替差損益 (△は益)	14	1,618
匿名組合投資損益 (△は益)	—	13,993
固定資産売却損益 (△は益)	△3,013	—
固定資産除却損	1,483	5,186
和解金	3,048	1,700
事務所移転費用	—	10,549
保険返戻金	—	△4,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,261	△157,906
前払費用の増減額 (△は増加)	58,275	14,544
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	63,101	△16,861
長期前払費用償却額	62,212	52,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,740	12,953
未払金の増減額 (△は減少)	△30,521	71
前受金の増減額 (△は減少)	39,105	△8,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,045	△38,098
預り金の増減額 (△は減少)	28,535	5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,980	△613
小計	1,580,709	1,102,111
利息の受取額	2,218	3,815
利息の支払額	△1,256	△827
和解金の支払額	△3,048	△1,700
事務所移転費用の支払額	—	△10,549
法人税等の支払額	△363,933	△561,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,690	531,238

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,986
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△59,604	△98,527
無形固定資産の取得による支出	△174,018	△65,553
無形固定資産の売却による収入	3,323	—
保険積立金の解約による収入	—	11,508
投資有価証券の取得による支出	—	△25,299
子会社株式の取得による支出	△7,909	△33,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618,127
匿名組合出資金の払込による支出	—	△43,750
貸付金の回収による収入	23,303	22,722
のれんの取得による支出	△4,000	—
その他	△1,859	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,764	△846,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,000	△22,880
株式の発行による収入	685	656
自己株式の取得による支出	—	△38,936
配当金の支払額	△185,807	△214,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,122	△275,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,900	△78,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	786,902	△669,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057	2,590,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,960	1,921,171

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメントの概要】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,540,394	315,879	20,170	1,876,444	—	1,876,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,572	10,966	151	15,690	(15,690)	—
計	1,544,967	326,846	20,321	1,892,135	(15,690)	1,876,444
営業利益	275,247	△5,505	△812	268,929	802	269,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,449,996	408,995	143,619	2,002,611	—	2,002,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,321	11,585	201	19,108	(19,108)	—
計	1,457,317	420,580	143,821	2,021,719	(19,108)	2,002,611
営業利益	184,455	40,536	8,710	233,701	5,263	238,965

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

前第3半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,632,303	972,576	60,726	5,665,606	—	5,665,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,468	33,849	599	44,916	(44,916)	—
計	4,642,771	1,006,425	61,325	5,710,523	(44,916)	5,665,606
営業利益	832,824	30,472	3,477	866,774	2,069	868,843

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,469,816	1,218,391	395,671	6,083,879	—	6,083,879
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,137	35,770	876	55,784	(55,784)	—
計	4,488,954	1,254,161	396,548	6,139,664	(55,784)	6,083,879
営業利益又は 営業損失(△)	617,415	143,365	4,819	765,600	15,586	781,186

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューシ ョン サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,686,330	104,273	85,840	1,876,444	—	1,876,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	43,071	6,865	60,253	110,190	(110,190)	—
計	1,729,402	111,138	146,094	1,986,635	(110,190)	1,876,444
営業利益又は 営業損失(△)	296,323	△1,689	△21,815	272,818	(3,086)	269,732

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,766,639	120,269	115,701	2,002,611	—	2,002,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46,809	27,695	72,046	146,551	(146,551)	—
計	1,813,449	147,964	187,748	2,149,162	(146,551)	2,002,611
営業利益又は 営業損失(△)	237,587	1,860	2,956	242,405	(3,439)	238,965

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,082,062	283,053	300,490	5,665,606	—	5,665,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	106,811	18,742	163,481	289,035	(289,035)	—
計	5,188,873	301,795	463,972	5,954,641	(289,035)	5,665,606
営業利益又は 営業損失(△)	897,757	△17,396	△10,688	869,673	(829)	868,843

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,358,419	340,467	384,991	6,083,879	—	6,083,879
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	123,303	66,061	204,773	394,139	(394,139)	—
計	5,481,723	406,528	589,765	6,478,018	(394,139)	6,083,879
営業利益又は 営業損失(△)	745,331	△4,057	43,378	784,652	(3,465)	781,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動が無いため記載を省略しております。